

下水道事業に対する 都市計画について問う

沖元 大洋 議員



答 事業の安定的かつ効率的な運営に努める



沖元 平成元年に国の施策で取り組みが進められてきた本市下水道（水洗便所）設置計画の進捗状況は。

市長 中央処理区域におきましては、令和元年の繰越事業として飛渡瀬地区の管路整備工事を現在実施しており、本年度をもって計画区域の整備を完了する予定です。

沖元 どうして公共下水道を継続して整備しないのか。

行政の事業に対する怠慢と無計画性が下水道事業の進捗を遅らせる原因だと思ふ。

住民無視の無謀な計画変更を推し進めるということは、到底看過することはできないので、市長の誠意ある答弁を望む。

市長 下水道の整備には、多額の工事費と長期にわたる整備期間が必要となります。

平成元年度から整備を行ってききましたが、この

間に社会情勢は大きく変化し、本市の人口は合併から15年でおおよそ8000人減少するなど、急速に過疎化が進みました。

これまでは、下水道整備が進み接続率の向上とともに、下水道使用料収入は増えていきましたが、平成29年度をピークに、使用料収入は減少に転じ、事業運営に必要な資金の不足分を一般会計からの繰入金で賄っている状況です。

こうした大変厳しい状況を踏まえ、下水道整備を現状に即した整備計画に見直すため、平成29年度に下水道未整備地区にお住まいの方を対象に実施したアンケート調査、戸別訪問による聞き取り調査の結果や将来の人口予測などに基づき、平成30年度に整備計画の見直しを行いました。

下水道事業を心待ちにされていた方もおられ、大変心苦しい部分もありますが、下水道事業を将来にわたり安定的に経営し、次の世代に美しい故郷の海を引き継ぐために、市民の皆さまのご理解と



▲汲み取り式の公衆便所(福連木公園)

ご協力をいただきながら事業の効率的な運営に努めてまいります。

公園等の水洗化について

沖元 市が公園等に設置している公衆便所の中には、汲み取り式便所がある。観光交流人口の増加を目指す本市としては、早急に改善すべきではないのか。

市長 設置したトイレの汲み取り式や水洗式の処理方式の決定につきましては、当時の経済状況や整備状況、利用頻度などを考慮して決定しています。

今後は、平成30年度に策定した公園等管理活用計画に基づく公園の再編整備をはかっていく中で対応します。

新型コロナウイルス感染症対策に ついて問う

岡野 数正 議員



答 市民の命・生活・雇用を守るため、様々な支援策に取り組む



岡野 現在行っている市民の命・生活・雇用を守る取り組みは。

市長 新型コロナウイルス感染症対策本部を立ち上げ、感染防止対策を徹底し、市民の生活を守るため、様々な給付金事業の早期実施に取り組んでいます。

また、国の支援策として雇用を守るための持続化給付金や雇用調整助成金などの活用も進めています。

市長 地域経済活性化の

ため、商工会と連携し、オンラインによる物販イベントや、プレミアム付お食事券事業により消費の喚起をはかります。

また、家庭へは一律10万円の給付事業に加え、子育て世代や、ひとり親家庭に対する給付金などで支援する予定です。

岡野 感染拡大に伴う各種行事の延期や中止などで浮いた財源をコロナ対策に向けるべきでは。

市長 それらの財源については、効果的に継続的な新型コロナウイルス感染症対策に活用してまいります。

岡野 感染症対策下にお

ける災害時の避難対策は。

市長 3密を回避するため、感染防止を徹底します。

避難所には非接触型体温計や消毒液、段ボール間仕切りやベッドなどを用意します。

また、避難所の収容人員も間隔をとるため、従来の半分とする予定です。さらに、受付担当者の感染防止対策にも取り組めます。

岡野 避難所の運営を円滑に行うためには、事前の訓練が必要では。

危機管理監 避難所運営は住民主体ですから、訓練計画や実施に当たって

の支援を行います。

岡野 現在は、緊急事態宣言が解除され日常の生活を取り戻しつつある中、新しい生活様式の徹底が求められている。

引き続きコロナウイルスと戦っていくためには、官民一体となって取り組むことが重要、オール江田島で頑張りましょう。



▲段ボール間仕切りと簡易ベッド

感染症対策と地域経済活性化 について問う

熊倉 正造 議員



答 徹底した感染症対策と小規模事業者などが事業継続できる支援策を検討する



熊倉 現在、市の保有するマスク、消毒用アルコール類は。

市長 マスクは2万6000枚、手指用消毒液は220リットルです。

熊倉 マスク、消毒用アルコール類を早急に避難所へ配付してもらいたい。

危機管理監 避難所にはマスクや消毒液の他、使い捨て手袋などの感染症対策用品を用意しています。

熊倉 特別定額給付金の早期の完全支給を。

市長 本市の給付対象世帯は基準日（令和2年4

月27日）現在1万2285世帯ですが、順次書類を審査、振り込みを行い、6月15日現在1万1449世帯分の振り込みを完了し、給付率は約94%となっています。

熊倉 県内で一番早い支給完了を目指してもらいたい。

企画部長 今回の特別定額給付金は支給の早さも大切ですが、正確性も大切です。引き続きミスのない正確な事務と併せ、迅速な給付に取り組んでいます。

また、申請期限の8月17日までは、申請されていない方に再度お知らせをする予定です。

熊倉 本市独自の事業者等への経済支援策を。

市長 本市独自の事業者等に対する経済的な支援は、「航路事業維持対策事業」と「がんばる商工業者等支援金」です。

今後の支援策として「プレミアム付お食事券事業」等を予定しています。

熊倉 国は中小・個人事業者を対象に家賃の2/3を半年分助成する。

本市は1/3を、特に家賃が高い江南・飛渡瀬地区のテナント等へ助成しセンターゾーンのにぎわいを確保してほしい。

産業部長 国の「家賃支援給付金」事業を注視しながら、本市も家賃補助を検討します。

熊倉 本市の地域経済への影響に対する現状認識と今後の展望は。

市長 自粛要請等による宿泊事業者、飲食業等の大幅な減収が生じており、本市の経済を取り巻く環境は急激に悪化しています。

今後の展望については、感染症の終息が見通せない状況ですが、小規模事業者等が事業継続できるような資金繰りを支える支援策を検討します。